

小学校低学年で30人以下学級を実施へ 来年度予算で議会に提案へ

山本市長は、9月28日、来年度から小学校低学年で30人以下学級を段階的に実施する方針を議会に報告しました。

大阪府内初の30人以下学級実施へ

	対象学年	事業費見込み
2024年度	小学1年生（予定）	1,500万円
2025年度	小学1年生・2年生（予定）	3,000万円
2026年度	小学1～3年生（予定）	4,500万円

交野市では、きめ細かい教育をめざし、国に先行して、小学校の全学年で35人以下学級を市独自で実施してきました。

2021年度から国が35人学級を段階的に拡大し、25年度には小学校6年生まで拡大します。これにより、これまで市が負担していた講師任用の費用が軽減されることから、山本市長は、「この財源を活用して小学校低学年での30人以下学級を段階的に実施して、これまで以上に子どもたち一人ひとりにより

きめ細かな教育を行う」との方針を表明しました。

具体的には、2024年度入学の新1年生を皮切りに、1クラス30人を超える学校に市費講師を配置し、25年度以降も対象学年（小学1年～小学3年生）を拡大する予定です。この事業に関する予算は、各年度の当初予算として議会に提案するとしています。



日本共産党 30人学級を繰り返し要望 中学校の35人以下学級も急いで

日本共産党は、子どもたちに目が行き届く

教育環境として、小・中学校の30人以下学級の実施を議会で繰り返し求めてきました。

9月の市議選でも、日本共産党は「小中学校の30人以下学級を目指し、中学校の35人以下学級を早急に」を公約に掲げました。

今年の6月議会には、新日本婦人の会交野支部から、「さらなる少人数学級の実施を求める請願」も提出されました（結果は賛成少数で否決）。

小学校低学年での30人以下学級の実施は、大阪府が独自の少人数学級に背を向ける中で、市独自の重要な

チャレンジです。

日本共産党は、引き続き中学校についても、早急にまず35人以下学級に踏み出すことを求めています。



令和5年第1回 地域公共交通会議

■日時 10月30日（月）15:00～

■会場 市役所別館3階 中会議室

■傍聴できます（定員20人）

傍聴受付は開始30分前から。開始10分前に定員を超える時は抽選。

担当：都市計画部都市まちづくり課